

新聞の切り抜き記事から



研究員 鶴岡 美宏

当センターで作成している、新聞の切り抜き記事ファイルから一部を抜粋して紹介します。

□**第10分冊**（2011年12月8日～2012年2月22日付け）冒頭の記事は「**千葉県議会一般質問 答弁要旨**」（千葉日報12/8,9）民主党の石井敏雄議員ほか8名の県議による一般質問及び当局の答弁を掲載。

「**八ッ場ダム建設 民主会派が反対 県議会議員会**」（朝日12/10）

民主党千葉県議会議員会（18人）が、議員総会で八ッ場ダムの建設に反対することを決めた。民主党が政権交代後、県議会と同ダムの建設反対を明確にしたのは初めてのこと。

「**国保料引き上げへ 収納率向上へ計画策定 12月議会代表質問**」（千葉日報12/9）

千葉市の熊谷市長は12月定例市議会で、深刻な財政難になっている国民健康保険事業について、来年度に保険料の引き上げを検討していることを明らかにした。

「**自治体 看護学生困り込み 奨学金を創設・拡充**」（読売12/14）

看護師不足が進む中、千葉県内の自治体では奨学金を創設・拡充するなどして、看護師の卵である看護学生を確保しようとする動きが加速している。

「**橋下市長の波紋**」上・下（日経12/15,16）

昨年11月のダブル選挙で大勝した橋下氏は、国政選挙に「大阪維新の会」の候補を擁立する可能性を示唆。その動向が既成政党に波紋

を広げている

「**市政10大ニュース**」（千葉日報12/23）

千葉市は22日、市政10大ニュースを発表した。1位には、国内最大のニュースでもある東日本大震災で「千葉市も大きな被害が発生」したことが選ばれた。

「**銚子市立病院、赤字穴埋め 議会が病院会計否決**」（朝日12/23）

銚子市議会は22日、赤字穴埋めに1億7,186万円を増額する市立病院の事業会計補正予算案を反対多数で否決した。

「**県政2011この1年**」1～5（千葉日報12/24～30）

千葉県政における1年間を12月4日から5回シリーズで「1.東日本大震災」、「2.アクアライン値下げ」、「3.原発事故の影響」、「4.震災直後の統一選」、「5.野田内閣発足」に分けて振り返る。

「**ブータン国王来日で脚光 『幸福度』自治体競う**」（日経12/26）

経済的指標より国民の幸福度を重視するブータンが注目を集めるなど世界的に幸福度がブームになる中、全国の自治体でも住民の幸福度を探り、政策立案に生かそうとする動きが広がった。幸福度をめぐる自治体の取り組みを追った。

「**ちば この1年**」上・下（毎日12/29,30）

大震災や原発事故など未曾有の災害に見舞われた一方、サッカー「なでしこジャパン」

における県ゆかりの選手の活躍など明るい話題もあった2011年。千葉県内の主な出来事の詳細を1月から12月まで時系列で掲載。

「前を向いて 地域発！ちば再生」1～5 (千葉日報1/4～8)

2011年の大震災により、千葉県内の農漁業や観光は大きなダメージを受けたが、その後再生に向け動き出した地域の取り組みを神崎町、浦安市、銚子市、富津市、中房総、南房総の順で紹介。

「今年の選挙 8市町村長選と5市町議選」 (読売1/6)

2012年は茂原、野田、印西など県内8市町村で首長戦、5市町で議員選挙が予定されている。また年内の衆院解散・総選挙も予想され、各党は千葉県内でも候補者擁立を進めている。

「地方首長 野田政権に要望」(日経1/9)

消費増税を目指す野田首相が地方分権を推進し、国民の理解を得るにはどうすべきか。全国知事会会長の山田啓二京都府知事ほか、地方の首長に野田政権への要望などについて聞いた。

「野田改造内閣の顔ぶれ」(毎日1/14)

平成24年1月13日に発足した野田改造内閣の顔ぶれを紹介。

「都構想法整備 各政党競う」(毎日1/18)

首相の諮問機関である第30次地方制度調査会(西尾勝会長)は、府県と政令指定都市の二重行政など大都市制度の問題に関する議論を開始した。13年夏までに最終答申を出す方針。

「330億円超、過去最大に 新年度予算案で香取市長」(千葉日報1/19)

昨年3月11日の大震災で大きな被害に見舞われた香取市は、2012年度当初予算案が過去

最大の330億円を超える規模となることを明らかにした。

「道州制 知事は静観『新たな一極集中』懸念」(毎日1/20)

大阪市の橋下市長が思い描く道州制について、毎日新聞が実施した全国知事・政令指定都市市長(4月移行の熊本市を含む)を対象としたアンケートからうかがえる全国の首長たちの意識は、次期衆院選をにらみ橋下氏になびく国政とは異なり冷ややかな印象。

「消費増税 自治体も責任を果たせ」(朝日社説1/24)

消費増税の道筋がみえてくるにつれ逆風が強まっているが、なぜ知事たちは増税の必要性を強調しないのか。さらに市町村長や地方議会議員も、負担増の必要性を説明すべきだ。

「公務員給与8%下げ 前進 労働基本権の付与なお溝」(日経1/26)

民主、自民、公明3党は国家公務員給与削減について大筋で合意した。2011年度の人事院勧告に基づき給与を平均0.23%削減し、さらに12,13年度は平均7.8%減、あわせて約8%引下げる。民主党が目指す公務員への労働基本権付与に自民、公明の両党は慎重で、支持母体の連合の反発は必至。

「県の人口 初の減少」(毎日1/31)

千葉県は30日、昨年1年間の人口が1920年の第1回国勢調査が実施されて以来、初めて前年より減少したことを発表した。

「改革途上の地方分権」①～⑤(日経1/30～2/3)

日本経済新聞は「時事解析」欄で①出先機関改革、②義務付け・枠付けの見直し、③補助金の一括交付金化、④国と地方の協議の場、⑤地方政府への道、と5回のシリーズで民主

党政権が掲げる地域主権改革を分析。

「政令市20年 転機の千葉市」①～④（日経1/31～2/3）

千葉市は4月、政令指定都市移行から20年を迎える。同市は政令市に見合う都市基盤の整備を急いだ結果とその後の景気低迷で、財政は19政令市の中で最低水準にある。20年を区切りに新たな将来像が描けるか、4回に分けてその課題を追った。

「復興交付金 香取、浦安、山武市が申請」（千葉日報2/4）

東日本大震災で被災した自治体の支援に向け、国が創設した「復興交付金」の対象となっている千葉県内27市町のうち、浦安、山武、香取の3市が1月末までに申請した。

「東金九十九里地域医療センター 14年開業へ県支援本格化」（千葉日報2/8）

東金市丘山台に建設が予定されている東金九十九里地域医療センターの助成関係費として2億8,787万円が、千葉県の2012年度一般会計当初予算案に計上されることが2月7日、発表された。

「県、新年度当初予算案 一般会計2.6%増、1.6兆円」（朝日2/8）

千葉県は7日、2012年度の当初予算案を発表した。一般会計は11年度より2.6%増の1兆6,001億800万円で、景気低迷で税収が落ち込む一方、震災への対応で歳出が膨らんだ。

「地方自治 国つくる『両輪』の期待 分権・地域主権改革が不可欠」（千葉日報2/9）

憲法は地方自治を、国民主権と民主主義確立の基盤と位置づけた。

首長と議会を直接選挙で選ぶ「二元代表制」は地方自治の根幹だが、ともすれば選挙限りの「お任せ民主主義」に陥りがちだ。重みを

増す地方自治が再構築を迫られる。

「2012県予算案のポイント」1～7（千葉日報2/9～2/20）

千葉県の予算案を1.震災対応、2.医療・高齢者福祉、3.子育て支援・教育、4.経済活性化・雇用対策、5.農林水産業の振興、6.観光振興、7.厳しい台所事情、に区分し2月9日から特集で分析。

「千葉市予算案2.1%増3,658億 基金借り入れ脱却」（読売2/17）

千葉市は16日、2012年度当初予算案を発表した。これまでの歳出削減が奏功し、10年ぶりに「禁じ手」ともいえる基金からの借り入れに依存しない予算繰りが実現した。

「点検 2012千葉市予算案」上・中・下（2/18～2/20）

【上】財政再建、【中】経済活性化、【下】防災対策・震災対応、と3回にわたり千葉市の予算案を分析。

「自治体 脱・東電広がる 値上げに反発 入札で調達」（日経2/18）

千葉市など首都圏の自治体で、電力を東京電力以外から調達しようとする動きが広がっている。4月からの事業所向けの電気料金引き上げ方針に反発。入札を実施し、電力コストを下げるのが狙い。

「大都市制度 課題多く 大阪都 特別自治市」（読売2/21）

首相の諮問機関・地方制度調査会が大都市制度問題の審議をスタートさせた。大阪市長と府知事が掲げる、大阪と堺の両政令市を廃止・解体して府に統合する「大阪都」。これに対し、政令市の市長会が主張するのが「特別自治市」。論点は何か、政治はどう動くのか。